

1 基本項目	事務事業名	産業観光推進事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	産業観光推進事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	商工費
		政策名	政策10. 魅力発信と交流のまちづくり					項	商工費
		施策名	施策22. 観光の振興					目	商工振興費
		基本事業名	基本事業22-1. 地域資源のブランド力向上					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	本市における農・林・水産・商工業などが持つ新たな可能性の掘り起こしや、既存の産業観光のブラッシュアップを行うなど、本市の特色を活かした新たな産業観光について関係機関と連携しながら調査・研究を進める。また、産業観光を観光分野における新たなコンテンツとして活用し、交流人口の拡大につなげる。	
	対象	市内事業所	
	手段(活動指標)	市内事業所を対象とした産業観光ツアーを開催	
	意図(成果指標)	市内外の方にツアーへ参加してもらうことで市内企業の事業内容等を広く周知していき、将来的な雇用の確保につながるとともに、ツアーを受け入れた企業においては、従業員のモチベーション向上が図られる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 産業観光ツアー実施回数	回	2	0	2	0	0.0%	2
	②							
成果	① 産業観光実施事業者	個所	7	0	7	0	0.0%	8
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	94,100	0	148,800	0		148,800
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		0	148,800	0		148,800
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	0	300	0		300
総費用	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,284,000	0	1,284,000	0		1,284,000
	費用(A+B)	円	1,378,100	0	1,432,800	0		1,432,800

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため実施せず。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性			B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	3 低い・未実施
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性			B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
					③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
1 次評価	結果(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	産業観光ツアーの実施は市内の産業の周知、認知度を高めることに大変効果があるが、今後としては、ツアーとして採算がとれる旅行商品として内容のブラッシュアップを図る必要がある。そうしたことから観光戦略係や観光協会、受け入れ先の企業等と販売が可能となるような内容となるよう調整を行っていく。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	観光・物産宣伝事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	観光・物産宣伝事業					係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	昭和40年代	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	商工費	
	政策名	政策10. 魅力発信と交流のまちづくり				項	商工費		
	施策名	施策22. 観光の振興				目	観光費		
	基本事業名	基本事業22-1. 地域資源のブランド力向上				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連あり(評価対象)

2 事業概要	事業概要	魚津市のみどころ(観光資源やイベントなど)や特産物等をPRすることにより、県内外からの観光客を誘致し、市全体の活性化を目指す。加えて市内のイベント開催及び観光関係諸団体の活動に対して支援を行う。
	対象	全国民(首都圏、関西圏、中京圏の住民が主なターゲット)、観光関係団体
	手段(活動指標)	パンフレット作成、TVや新聞、雑誌等への広告、観光協会・観光ボランティア支援等。首都圏や関西圏など大都市圏での物販、観光PRの実施。
	意図(成果指標)	国内外から多くの来訪者が訪れ、宿泊することで地域経済の活性化につながる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 広告費(新聞・テレビ等)	円	1,580,440	1,108,500	1,600,000	1,470,500	91.9%	1,600,000
	② 県外出向宣伝	回	9	2	2	3	150.0%	7
成果	① 当年観光客入込数	人	1,536,426	881,364	1,730,000	922,704	53.3%	1,536,000
	② 延べ宿泊客数	人	295,484	177,538	395,000	190,466	48.2%	295,000

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	13,122,219	5,125,802	11,355,390	8,711,485	70.0%	28,203,000
	①国庫支出金	円			780,000	580,000		
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			4,720,000	4,720,000		22,200,000
人件費	⑤一般財源	円	13,122,219	5,125,802	5,855,390	3,411,485	-33.4%	6,003,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	3	-25.0%	3
	②年間所要時間	時間	3,500	1,900	3,500	900	-52.6%	900
総費用	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	14,980,000	8,132,000	14,980,000	3,852,000	-52.6%	3,852,000
	総費用(A+B)	円	28,102,219	13,257,802	26,335,390	12,563,485	-5.2%	32,055,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビや新聞・雑誌等への広告 ・観光ボランティアや蜷気楼研究会等の観光関連団体の支援等を実施 ・イルミラージュUOZU、魚津の朝市等のイベントに対する補助金交付 ・じゃんとこい魚津まつり代替事業実施運営補助金交付 ・蜷気楼出現週間予測業務の実施(委託) ・映画PRキャンペーン事業の実施(ロケ地となった1作品(牛首村)の映画PR、実施主体への負担金拠出) ・着地型観光パンフレット「UO!NAVI」の増刷 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	新幹線開業効果を持続させるとともに、コロナ禍においては県内及び近隣県からの誘客により交流人口減少を減らし、ピョンドコロナによる首都圏からの誘客や北陸新幹線延伸を見据えた関西圏からの誘客による交流人口の拡大が想定され、効果的な観光PRを実施していくことが重要と考えられる。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	食泊連携事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	食泊連携事業					係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	商工費	
	政策名	政策10. 魅力発信と交流のまちづくり				項	商工費		
	施策名	施策22. 観光の振興				目	観光費		
	基本事業名	基本事業22-1. 地域資源のブランド力向上				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	魚津駅前を中心に賑やかな飲食店街と数多くある宿泊施設が立地するという観光インフラの特性を活かし、食の魅力をPRしながら観光客の誘客や延泊を図る。
	対象	市内飲食店、宿泊施設、観光客
	手段(活動指標)	魚津市観光協会、各実施主体等に対し補助又は業務を委託
	意図(成果指標)	国内外から多くの来訪者が訪れ、宿泊することで地域経済の活性化につながる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 補助金額(※R3計画値から指標名を「負担金」に変更)	円	0	0	3,000,000	1,453,861	48.5%	3,000,000
	② 委託金額(※R2年度実績値まで)	円	451,050	0	<small>(活動指標見直しにより当該指標削除)</small>			
	① 当年観光客入込数	人	1,536,426	881,364	1,730,000	922,704	53.3%	1,536,000
	② 延べ宿泊客数	人	295,484	177,538	395,000	190,466	48.2%	295,000

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	451,050	0	3,000,000	1,453,861		7,000,000
	①国庫支出金	円			1,500,000	726,930		1,500,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円	451,050	0	1,500,000	726,931		5,500,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	800	200	800	300	50.0%	300
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	3,424,000	856,000	3,424,000	1,284,000	50.0%	1,284,000
総費用(A+B)	円	3,875,050	856,000	6,424,000	2,737,861	219.8%	8,284,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>令和3年度から3カ年度の計画で地方創生推進交付金を活用し、とやま観光推進機構と連携した「食の磨き上げ支援プロジェクト」を実施した。 紅ズワイガニなどの水産資源の磨き上げを行えないか検討を深めた。 また、観光客が求めるニーズを探るため、オンライン形式でのニーズ調査を実施し、年齢、出身エリア別の旅行先に求める内容や魚津の認知度、旅行中の食に関するニーズ等について調査・分析を行った。 さらに、地域の組織づくりや食資源を活用した取組みの参考とするため、観光関係事業者とともに氷見市へ先進地視察と意見交換を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方の中で負担割合に改善が必要	① 目標達成度	3 低い・未実施	
	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	② 類似事業の有無	2 検討の余地あり	
2 次評価	現状を維持	方	方針の説明等	魚津の食の魅力と宿泊施設数や立地の良さを生かした食泊連携事業は魚津への誘客のために重要な要素であり、飲食店組合やホテル旅館組合等からの意見を踏まえ、事業内容を再構築して進めるべき事業であると考えている。	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
	○事業の拡充				① コスト効率	1 高い	
	○事業の縮小				② 実施主体の適正化	1 適正である	
	○統合等の検討				③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
	終了又は廃止・休止				不要		

1 基本項目	事務事業名	インバウンド等推進事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	インバウンド等推進事業					係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	商工費
		政策名	政策10. 魅力発信と交流のまちづくり					項	商工費
		施策名	施策22. 観光の振興					目	観光費
		基本事業名	基本事業22-2. 地域の魅力発信体制の整備					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	台湾を中心とした外国人観光客の増加を図るため、台湾などでの観光PRの実施や広告宣伝活動を実施する。また受入体制の整備も図る。
	対象	外国人観光客
	手段(活動指標)	台湾での観光PR実施数、広告宣伝活動数
	意図(成果指標)	台湾人観光観光客数

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 台湾現地でのPR活動数	回	1	0	0	0		1
	② 台湾に向けての宣伝活動数	回	2	1	1	2	200.0%	2
成果	① 台湾人観光客市内延べ宿泊者数	人	4,822	380	500	19	3.8%	500
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	6,816,200	6,411,646	6,800,000	6,625,560	3.3%	2,300,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	6,816,200	6,411,646	6,800,000	6,625,560	3.3%	2,300,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	3	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	1,700	1,300	1,700	300	-76.9%	300
総費用(A+B)	円	14,092,200	11,975,646	14,076,000	7,909,560	-34.0%	3,584,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 台湾向けホームページ管理 台湾・香港向け訪日旅行情報ウェブサイトへの繁体字での観光情報掲載 (R1~継続) 多言語観光情報サイトへの掲載及び情報発信 地域おこし企業人の活用(株JTBから社員1名を受入れR1~継続) (台湾からの訪日教育旅行にニーズ調査など) 外国人向けPR動画制作 SNS活用による動画広告配信、リターゲティング広告配信の実施 アフターコロナを見据えたインバウンド需要獲得のための機運醸成を図る講演会の実施 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
6 評	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	B	進め方等の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	② 類似事業の有無	1 なし	
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 ○事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	当初は台湾にターゲットを絞ってインバウンド事業を実施していたが、台湾を中心としながら他国からも幅広く誘客する必要がある。受入体制整備やPR活動のほか、SNSを活用した情報発信など効果的な取組みも重要である。地域活性化起業人の取組みは終了したが、インバウンド需要獲得のため地道な活動は継続する必要がある。	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					2 次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	受入体制整備事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	受入体制整備事業					係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	商工費	
	政策名	政策10. 魅力発信と交流のまちづくり				項	商工費		
	施策名	施策22. 観光の振興				目	観光費		
	基本事業名	基本事業22-3. イベント・受け入れ体制の充実				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済()				集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	本市への来訪者に対する満足度向上のため、観光スポットでの観光案内、清掃等を行うとともに、自転車の貸し出し、観光案内看板の管理のほか、誘客宣伝事業及び観光案内所業務の充実を図るため、関係団体に対して支援を行う。
	対象	観光施設
	手段(活動指標)	松倉城跡の公衆便所の維持管理、海の駅蜃気楼周辺での観光案内、清掃委託業務。
	意図(成果指標)	国内外から多くの来訪者が訪れ、宿泊することで地域経済の活性化につながる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 松倉城跡清掃委託料	円	128,400	128,400	128,400	128,400	100.0%	128,400
	② しんきろうロード交通整理・清掃委託料	円	1,228,400	1,099,965	1,248,720	1,130,749	90.6%	1,297,040
	① 当年観光客入込数	人	1,536,426	881,364	1,730,000	922,704	53.3%	1,536,000
	② 延べ宿泊客数	人	295,484	177,538	395,000	190,466	48.2%	295,000

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	14,841,381	14,544,388	21,321,610	19,221,160	32.2%	41,760,000
	①国庫支出金	円	201,314		1,370,000	750,000		13,400,000
	②県支出金	円			493,000	467,000		483,000
	③地方債	円						7,700,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	296,500	12,491,000	10,860,000	10,724,000	-14.1%	600,000
人件費	⑤一般財源	円	14,343,567	2,053,388	8,598,610	7,280,160	254.5%	19,577,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	3	3	-25.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,100	1,900	1,100	1,600	-15.8%	1,600
総費用(A+B)	円	19,549,381	22,676,388	26,029,610	26,069,160	15.0%	48,608,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次魚津市観光振興計画策定委員会等の開催による計画策定業務 ・レンタサイクル「みらくる」貸出取り扱い委託、維持管理 ・松倉城跡公衆便所清掃、草刈り委託 ・蜃気楼展望地での観光案内説明員設置、清掃委託 ・魚津市観光協会、魚津駅前観光案内所、おおまち観光案内所運営補助・魚津の食PRによる誘客宣伝 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い	
2 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	② 類似事業の有無	1 なし	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	観光協会の体制強化は今後の観光振興にとっても重要であることから、民間を含めた支援体制を強めていくことが必要である。また、現状の観光振興計画の進捗状況を点検しつつ、R4年度からの第3次観光振興計画策定に着手する必要がある。	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	1 高い	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	受入体制整備事業（魚津の宿泊割引事業）				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	受入体制整備事業					係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	令和2年度	終了年度	令和4年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	商工費
		政策名	政策10. 魅力発信と交流のまちづくり					項	商工費
		施策名	施策22. 観光の振興					目	観光費
		基本事業名	基本事業22-3. イベント・受け入れ体制の充実					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連			記載あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連あり（評価対象）
								関連なし	

2 事業概要	事業概要	新型コロナウイルス感染症の予防対策を行っている宿泊事業者等が実施する宿泊割引事業に対して、補助金を交付して支援するもの。						
	対象	宿泊事業者、旅行会社						
	手段（活動指標）	宿泊割引事業を実施する事業者に補助金を交付する。						
	意図（成果指標）	宿泊施設を支援し、県内及び近隣県から市内宿泊施設及び観光施設等への来訪者が増加することで、宿泊者数や消費額が増加し、観光事業者及び地域経済の活性化につながる。						

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 宿泊割引事業補助金執行額（割引利用額）	円	—	31,915,900	65,000,000	63,741,060	98.1%	—
	② —	—	—	—	—	—	—	—
	① 当年観光客入込数	人	1,536,426	881,364	1,730,000	922,704	53.3%	1,536,000
	② 延べ宿泊客数	人	295,484	177,538	395,000	190,466	48.2%	295,000

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円		33,618,170	65,000,000	63,741,060	89.6%	68,000,000
	① 国庫支出金	円		31,065,770	50,000,000	61,564,060	98.2%	44,000,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						24,000,000
人件費	⑤ 一般財源	円		2,552,400	15,000,000	2,177,000	-14.7%	0
	① 事務事業に携わる正規職員数	人		2	3	3	50.0%	3
	② 年間所要時間	時間		1,300	1,200	1,200	-7.7%	1,200
総費用	③ 人件費（②×@ 4,280円）(B)	円		5,564,000	5,136,000	5,136,000	-7.7%	5,136,000
	総費用 (A+B)	円		39,182,170	70,136,000	68,877,060	75.8%	73,136,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	<ul style="list-style-type: none"> ・魚旅キャンペーン（宿泊割引事業）実施にかかる情報発信・PR ・宿泊割引事業にかかる指定事業者への補助金交付 						

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 新型コロナウイルスの影響を受けている宿泊事業者等を支援するため、また、コロナ禍における県内及び近隣県からの誘客促進のために有効な事業であり、R4年度においても制度設計を一部見直しして継続する必要がある。	③ 負担割合の適正化		1 適正である	
				2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	広域観光連携事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	広域観光連携事業					係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				款	商工費	
		政策名	政策10. 魅力発信と交流のまちづくり				項	商工費	
		施策名	施策22. 観光の振興				目	観光費	
	基本事業名	基本事業22-4. 広域観光ネットワークの振興				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	富山県、近隣の自治体及び民間事業者と連携して、国外や県外へ観光客の誘客に向けた効果的なPRを行うとともに、その圏域内の受け入れ態勢の整備を図る。
	対象	全国や国外、本市を訪れる観光客
	手段(活動指標)	首都圏での観光宣伝活動。地元や首都圏での観光イベントの開催。
	意図(成果指標)	県外からの観光客の増加および新川地域での観光客の滞在時間の増加

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 北陸国際観光テーマ地区協議会負担金額	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100.0%	100,000
	② 立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会負担金額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	100.0%	50,000
	① 県外観光客の入込数	人	344,804	180,183	270,000	188,502	69.8%	313,800
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,222,500	8,688,140	5,891,000	5,421,000	-37.6%	6,568,000
	①国庫支出金	円	2,385,000	2,910,000	1,393,000	1,220,000	-58.1%	1,381,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						1,000,000
人件費	⑤一般財源	円	6,837,500	5,778,140	4,498,000	4,201,000	-27.3%	4,187,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	2	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	500	1,100	500	1,600	45.5%	1,600
総費用(A+B)	円	11,362,500	13,396,140	8,031,000	12,269,000	-8.4%	13,416,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・広域観光連携によるさいたま市での物産展及びオンライン商談会の開催(新川地域観光開発協議会) ・にいかわ観光圏協議会事業への参画(負担金拠出) ・新旅行造成市町村タイアップ事業の実施(とやま観光推進機構事業(日本版DMO)との連携) ・美しい富山湾クラブ事業への参画、実行委員会の魚津市開催の協力 ・北陸国際観光テーマ地区協議会によるSNSによる情報発信 ・立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会参加 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性		A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 観光客の動線は広域化しており、様々な連携が必要不可欠である。市、県及び県を超えた事業連携や、民間事業者との連携を進めていくことも重要であり、より効果的な取り組みを検討するべきである。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		